(d) persons who have wrongfully allied themselves for the purpose of forcing the bid up or down.

(e) persons who have obstructed bid participation, or completion or performance of a contract.

(f) persons who have obstructed inspection or supervision conducted by the members of this company.

(g) persons whose conduct has been wrongful or dishonest, who have caused an accident because of such conduct, or who otherwise lack honor and sincerity in their conduct.

(h) persons who are presently in dispute with this company without justifiable cause.

(i) persons who are presently delaying the discharge of their contractual duties.

(j) persons who have had an unsatisfactory achievement record in the past.

(k) persons who have failed without justifiable cause to discharge their contract.

(l) persons who have made false declarations in connection with competition procedure(s) or contractual performance.

(m) persons who use anyone falling into any of the above categories as their representative at the competition or as a representative, manager or other employee at the time of a contract.

(7) The tenderer must have established assets and public confidence, and in addition the tenderer must have good professional technique and equipment.

(8) The tenderer must have a substantially long established business showings in production or sale of the goods which West Japan Railway Company (here in after referred to as the "Company") requires or the goods similar thereto.

(9) The products must be of good quality and reasonably priced, and satisfying the requirements of quality and appointed time of delivery must be assured.

(10) The tenderer should be able to meet the Companys demands smoothly for a long period of time.

(11) The tenderer should be able to render positive co-operation with the Company in a form such as training that the Company specifies, technical assistance, after-delivery servicing, repairing and supplying necessary parts.

(12) Submitted proposal specifications must satisfy the level of the specification book that the Company provides.

(13) Time-limit for Tender : 13 : 30 28, Sep, 2011

(14) Contact point for the notice : Shigeyoshi Himeno Purchasing & Stores, Finance Dept. West Japan Railway Company 2—4—24 Shibata Kita-ku, Osaka-Shi 530—8341 Japan. TEL 06—6375—8984

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成23年８月９日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東名古屋病院長　内海　　眞

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23

○第 07201 号（No.07201）

１　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式

(3)　調達方法　購入等

(4)　導入予定時期　平成24年度第３・四半期

(5)　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　本システムは、独立行政法人国立病院機構東名古屋病院における診療業務及び経営管理業務を総合的に支援するためのもので、電子カルテシステム（カルテ機能及び以下に示すオーダリング機能を有する。）{初再診、投薬、注射、服薬指導、検体検査、生理検査、放射線検査、処置、手術、輸血、入退院・病棟移動、食事指示、栄養指導、病名、看護約束指示、検査結果参照、Ｗｅｂ画像・レポート参照、温度板参照、予約診察、検査、放射線、内視鏡、リハビリ、服薬指導、栄養指導、入院等)}、部門システム{診療支援システム(患者プロファイル、診療サマリ表示、テンプレート入力、定型文入力、シェーマ入力、ＳＯＡＰ、クリティカルパス)、外来受付システム（患者受付、診療順番表示)、医事システム(新患登録、再来受付、入外会計、レセプト、レセプト電算、債権管理、統計、病歴管理〈カルテ検索、カルテ管理等〉、薬剤管理システム（調剤システム、注射薬払出システム接続、医薬品情報管理・服薬指導管理、薬歴管理、薬物血中濃度、臨床治験、統計)、検体検査システム（受付、検体採取、生化学検査、血液検査、血清検査、一般検査、細菌検査、病理検査、輸血、統計)、生理検査システム（受付、実施管理、レポート、統計)、放射線システム（ＲＩＳ、放射線治療、ＰＡＣＳ〈既存システムとの接続〉、レポート、統計)、内視鏡システム（受付、実施管理、レポート、統計）リハビリシステム（受付、実施管理、統計)、栄養管理システム（栄養管理、献立管理、食数管理、材料管理、栄養指導、統計)、手術システム（手術予定管理、麻酔予定管理、実施入力、手術・麻酔記録、統計)、物流管理システム（医療材料・消耗品、滅菌材料、一般用品、備品、中材管理、統計)、会計関連システム（財務会計接続)、看護支援システム（患者看護支援、看護業務支援、看護管理支援、看護勤務管理、病床管理)、診療支援システム（データウェアハウス等分析機能)、退院サマリ、インシデント・レポートシステム、ＮＳＴ支援システム、ＤＰＣ入力支援システム、クリティカルパス支援システム、院内情報システム(グループウェア)}、外部ネットワークとの接続(Ｈｏｓｐ－ｎｅｔ接続、地域医療連携システム接続）等の業務全般にわたり統合的に管理、参照、運営が行えるマルチベンダー指向のシステムであること。

②　本システムは、患者基本情報、診療情報、画像情報など円滑に交換でき、そのために必要な国際的な標準規格（最新のＤＩＣＯＭ、ＨＬ７等）に準処した通信規格、データ形式を提供できること。

③　本システムは、業務用データベースとは独立した、患者の臨床データ、情報を長期的総合的に蓄積管理できる機能を有すること。

④　本システムは、要求機能を達成するために十分なデータ処理機器、端末、ネットワークを保有すること。

⑤　本システムは、各部門で使用している医療機器及びシステムに対するインターフェイスを有すること。

⑥　本システムのうち、病院業務に不可欠なシステムは24時間、無人にて自動稼働し、安全で容易に運用できること。また、システム障害対策が十分になされていること。

⑦　利用者層に応じたデータのアクセス権が設定できること。また、プライバシーの保護及びセキュリティ対策が充分なされていること。

⑧　現在稼働中の病院情報システムのデータを継続し、新システムへのスムーズな移行ができること。(増床にも対応可能なこと。)

⑨　本システムは、病院経営、診療業務を高度に支援するため、最新の技術に基づくこと。また、操作性及び応答時間は十分実業務に対応できること。さらに各種データの二次利用が可能であること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提供期限　平成23年９月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒465—8620 愛知県名古屋市名東区梅森坂５—101　独立行政法人国立病院機構東名古屋病院企画課長　織田　浩司　電話052—801—1151　内線2117

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1)　交付期間　平成23年８月９日から平成23年９月26日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。